

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	比嘉 京子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 幼児教育・保育行政について</p> <p>(1) 公立・認可保育所における定数割れの状況を問う。また定数割れの理由について具体的に問う。</p> <p>(2) 弾力的な運営を加味すると本県の公立・認可保育所の入園可能児童数は何名か。</p> <p>(3) 直近の待機児童数は何名か。</p> <p>2 幼児教育・保育の無償化について</p> <p>(1) 無償化の根拠法を問う。</p> <p>(2) 無償化の対象施設とその所管省庁について問う。また各施設と市町村との関係性を問う。</p> <p>(3) 認可外施設指導監督基準の概要について問う。</p> <p>(4) 認可外保育施設の立入調査の実施状況及び証明書交付状況について問う。また指導監督基準を満たさない施設数はどれくらいあるか。</p> <p>(5) 国は指導監督基準を満たしていない認可外に対し5年間の猶予をつけ無償化の対象とする方針を打ち出した。県は基準を満たしていない認可外に対し今後どのような改善策を図っていくか。</p> <p>(6) これまで認可保育園では3歳から5歳児の食材料費のうち副食(おかず、おやつ等)は保育料に含まれ市町村が徴収してきた。主食費も含め市町村が徴収可能と考えるがどうか。また事務職の財源措置はどうなっているか。</p> <p>(7) 無償化による県及び市町村の財政負担はどうか。</p> <p>3 幼児教育について</p> <p>(1) 幼稚園、保育園、認定こども園のどこにいても、全ての子供は質のよい幼児教育を受ける権利がある。就学前の3歳から5歳児に文科省、厚労省、内閣府という縦割りの弊害を押しつけてはならない。6月議会において本県は幼保一元化を進める方向でプロジェクトチームを立ち上げ話し合いを進めているとの答弁があった。進捗状況を問う。</p> <p>(2) 県内の幼児教育の質の向上を図るため、保育者の資質を向上させるため「沖縄県幼児教育センター」の設置を求めてきたところである。進捗状況を問う。</p> <p>(3) 「沖縄県幼児教育センター」の機能、配置場所、設置時期及び所管等について問う。</p>			

一般質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新垣 光栄(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事公約から</p> <p>(1) 新時代沖縄の到来について アジア経済戦略構想推進・検証委員会の提言を踏まえた、観光・リゾート産業や情報通信関連産業等のリーディング産業の拡充強化、国際物流拠点の形成などをスケール感とスピード感を持って推進している。</p> <p>ア 2021年度の目標である県内総生産5兆1000億円の達成や県民所得の状況について伺います。</p> <p>イ 観光・環境協力税(仮称)の取り組み状況について伺う。</p> <p>ウ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの早期導入の現状について伺う。</p> <p>エ 沖縄の成長可能性を引き出す大型MICE施設や東海岸一帯のにぎわいの核となるエリア形成に向けた取り組み状況について伺います。</p> <p>(2) 誇りある豊かさについて 沖縄の過重な基地負担の軽減を図るために、基地から派生する諸問題の解決に全力で取り組んでいる。</p> <p>ア 日米地位協定の抜本的見直しについて所見を伺う。</p> <p>イ 騒音問題の現状と対策について伺う。</p> <p>ウ 水質問題の現状と対策について伺う。</p> <p>エ 米軍人・軍属による犯罪の現状と対策について伺う。</p> <p>(3) 沖縄らしい優しい社会の構築について ア 中高校生のバス通学無料化に向けた取り組み状況について伺う。</p> <p>イ 待機児童の解消、保育士の処遇改善の現状と対策について伺う。</p> <p>ウ 県民一体となった緑化活動を推進し、花と緑であふれる魅力的な県土の形成を図っていくための具体的な取り組みについて伺います。</p> <p>2 平成31年度の県政運営について 知事は、平成31年度の県政運営の重点テーマとして、5項目を掲げ、沖縄振興を力強く推進する施策に取り組んでいくことを表明しました。</p> <p>(1) 人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成について、知事の所見、具体的な施策、取り組みの現状を伺います。</p> <p>(2) 多様な行政需要に対応する政策実現型組織の編成について、知事の所見、編成状況、内部統制状況を伺います。</p> <p>3 土木建築部関係について</p> <p>(1) 県内中小、建設業者・コンサル業者の支援について ア 建設業総合評価、入札制度の見直しについて伺う。</p> <p>イ 県内業者の公共事業受注状況について伺う。</p> <p>(2) 道路整備(はしご道路)について ア 国道329号等の東海岸道路整備計画と整備状況について伺う。</p>			

イ 沖縄自動車道、国道330号、県道29号線等の中央道路の整備計画と整備状況について伺う。

ウ 国道58号等の西海岸道路整備計画と整備状況について伺う。

エ 米軍基地が整備の阻害になっている中部地区の東西横断道路についての整備状況と整備計画について伺う。

4 観光関係について

(1) 日韓関係の悪化で8月の韓国人訪日客が前年同月から半減している。沖縄経済への影響をどのように分析しているか。また対策について伺う。

5 伝統文化芸能について

(1) 伝統文化の後継者育成の基盤強化を図るために、必要な(仮称)郷土劇場の整備について伺う。

(2) 琉球王国のグスク及び関連遺産群と文化芸能を観光に活用した取り組みについて伺う。

一般質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	玉城 武光(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 農林水産業の振興について

- (1) 農畜産物、水産物等のブランド化の取り組みと海外輸出体制の強化を推進し第1次産業従事者の所得増加を図る施策を伺う。
- (2) 県もずく養殖業振興協議会は地球温暖化など漁場環境の変化に対応できる品種の研究開発を要請している。地球温暖化などによる漁場環境、栽培漁業等の変化に対応できる品種改良や栽培技術の研究開発ができる体制を構築すべき。
- (3) 糸満漁港への荷さばき施設の整備計画と泊市場の再整備について伺う。
- (4) 輸送コスト低減対策の経済効果について伺う。今後とも施策を継続すべきではないか、見解を伺う。
- (5) 6次産業化人材育成活性化事業の成果と課題を伺う。
- (6) 日本共産党は就農支援制度の導入や拡充を主張してきた。新規就農支援の「準備型」で研修先等が除外されたとの報道もあるが、「青年就農給付金」の支給実態と研修先が除外された事例があるのか伺う。

2 高齢者施策の推進について

- (1) 年金問題—厚生労働省が行った年金財政の検証結果は、2004年の改悪年金法で導入された年金自動削減の仕組みであるマクロ経済スライドのもとで、将来の年金額が大幅に削減・抑制される実態が明らかになりました。県内の高齢者の現状は厳しい。2017年度の月平均給付額は厚生年金で約12万円、国民年金は月約5万円で47都道府県の中で最低となっている。老後の安心のために、自動削減の制度となっているマクロ経済スライドを廃止し、減らない年金への改革は喫緊の課題であるが見解を伺います。
- (2) 後期高齢者医療制度の保険料の引き下げ、減免制度の拡充、滞納を理由とした保険証の取り上げを行わないこと等についての見解を伺います。
- (3) 入所待機者の解消に向けた特別養護老人ホーム等支援策について
 - A 施設整備の計画を伺う。
 - I 特別養護老人ホームの入所基準を伺う。
- (4) 介護サービスの充実、介護人材の確保対策について
 - A 介護保険料の滞納処分について伺う。
 - I 介護保険料・利用料の減額免除制度を市町村と協力連携して実施・拡充すること。
- (5) 加齢による難聴者の補聴器購入補助制度を創設すること。

3 社会基盤の整備について

- (1) 老朽化した公立学校・私立学校、公営団地・病院、福祉施設などの改築、道路、橋梁などの改修計画を伺う。
- (2) 沖縄の自然海岸・干潟・河川を取り戻す自然再生型の公共事業の計画を伺う。

4 環境汚染問題について

- (1) プラスチックごみ等の海洋投棄が環境を悪化させているのではないか。海岸漂着物の回収処理について伺う。

- (2) 国のプラスチック資源環境戦略に基づく県の施策の成果と課題を伺う。
- 5 安全・安心で快適な社会づくりについて
- (1) 地震と津波の観測について
海と陸のプレートが強く密着してひずみが蓄積する「固着域」が発見され、巨大地震を引き起こす可能性が高い南西諸島東の琉球海溝や西側の沖縄トラフに観測網は未整備で、識者らは、沖縄は過去の大津波が発生した歴史も踏まえ、津波発生の特性を解明することが急務と警鐘しています。
- ア 琉球海溝や沖縄トラフの観測網を早急に整備すべきではないか。
- イ 津波被害想定地域の避難ビル等の対策を急ぐべき。対策の概要を伺う。
- (2) 急傾斜地、地滑り地域の対策を急ぐべきではないか、対策の概要を伺う。
- (3) 「減災・防災ガイドブック第2版」が贈呈されたとの報道がありましたが、その活用方法について伺う。
- (4) 災害救助法、被災者生活再建支援法の適用基準の緩和で被災者救援ができるよう国に求めるとともに、県独自の緊急支援制度や生活支援制度の創設を求めます。
- (5) 交通量の多い交差点等や必要な箇所への信号機、カーブミラー、ガードレール等の設置、横断歩道の白線などを補修し交通安全対策の強化を求めます。
- 6 国民健康保険制度について
- (1) 国保料・税の滞納問題について
国保料・税が払えない、病院の窓口にかぶる医療費も高いと加入者からこのような悲鳴が上がっています。国民の4人に1人が加入し、自治体が運営する国民健康保険制度で、2018年度に国保料・税を滞納していた世帯は、全加入者世帯の15%近い約269万世帯であることが、厚生労働省の調査で明らかになっています。
- ア 2018年度の沖縄県の国保料滞納世帯数、全加入世帯に占める滞納世帯率を伺います。また、国保料滞納世帯の3軒に1軒は、滞納を理由に正規の被保険者証(国保証)が交付されず、安心して医療が受けられない状況にあります。国保料・税の軽減策を伺います。
- イ 滞納世帯に占める国保証不交付世帯率と不交付世帯をなくす取り組みを伺う。
- (2) 国民健康保険の都道府県単位化について
- ア 県が標準料率を示して以降、国保料の値上げをした市町村を伺う。
- イ 全国で子供の均等割を減免する条例を制定した市町村があるか。県としても子供の均等割の減額免除を進めるべきである。
- 7 重度心身障害児者医療費助成制度の対象人数、市町村の実施状況を問う。現物給付等を実施すべきだ。
- 8 教職員人事評価制度について
教職員の人事評価が給与に反映されてから3年目に入りました。この間、学校現場に差別と分断を持ちこまれ、「数値目標の設定」や「管理職との面談」、それにかかわる資料作成など管理強化と多忙化が激しくなっている。
- (1) 人事評価に対する苦情の申し出件数と苦情処理の概要を伺う。
- (2) 教育現場に差別と分断を持ち込み、多忙化の要因と指摘されている人事評価制度は、やめるべきです。
- 9 バイオマスエネルギー事業の普及促進について
- (1) 八重瀬町で実証事業として事業化されているバイオマスの事業概要を伺う。
- 10 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡久地 修(日本共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 福地ダム等に米軍ヘリが墜落した場合の危機管理対策について</p> <p>(1) 福地ダム等の国管理ダムの現況等について問う。</p> <p>(2) 東村高江への米軍ヘリ墜落は、福地ダム流域のすぐそばだったが事故及び事故処理の状況などについて問う。</p> <p>(3) この事故が福地ダム流域内だったらどうなっていたか。企業局はどのような対応を迫られたのか。</p> <p>(4) 福地ダム等に米軍機が墜落したらどうなるか。</p> <p>ア 企業局の対応について</p> <p>イ 県民への水の供給について</p> <p>ウ 県民の台所・暮らしへの影響、教育現場、観光、経済への影響について</p> <p>(5) 県としての対応はとっているか。</p> <p>ア 福地ダムへの連結導水管を別ルートで建設することについて。</p> <p>イ 海水淡水化施設の増設が必要ではないか。</p> <p>(6) 水源地上空の米軍機の飛行及び訓練を直ちに禁止させることが必要ではないか。</p> <p>2 有機フッ素化合物PFOS等の問題について</p> <p>(1) 国の責任で解決すべきであると思いが見解を問う。</p> <p>(2) 県としての対策を問う。</p> <p>ア PFOS等が検出された取水源の取水停止は検討したのか。まず、福地ダムが満水時またはそれに近い貯水率の間は、取水を一時停止すべきではないか。</p> <p>イ 比謝川の取水口を、上流に移すなどさまざまな手法を検討すべきではないか。</p> <p>ウ 海水淡水化施設を増設する必要があるのではないか。</p> <p>3 老朽化したCH53Eヘリの即時飛行停止を求めることについて</p> <p>4 消防士を政令定数とするよう国に求めることについて</p> <p>(1) 消防士の充足率の全国・県内の状況。</p> <p>(2) 近年の災害の発生状況。</p> <p>(3) これからの災害に備えるためには消防士の充足率を100%にする必要がある。そのためには、現在の交付税措置の制度から、警察官と同様に、市町村消防としつつ、定数を政令で定め国が財政措置を全面的に行う制度への転換が必要だと思うが、見解を問う。</p> <p>5 国民健康保険会計の沖縄の市町村自治体の負担解決について</p> <p>(1) 前期高齢者数を算定基準にした国の制度改定によって、県内市町村はこの10年間で850億円の負担増になっている実態について。</p> <p>(2) 国は制度設計の際に沖縄戦での影響を考慮したものにするべきではなかったか。</p> <p>(3) 全市町村と一緒に制度改定時にさかのぼった解決を国に求めるべきである。見解を問う。</p>			

- (4) 国保問題の解決を求める県・市町村・国保連合会共催の大会を開催し政府要請を行うなど、県民一丸、超党派で知事を先頭に取り組む必要があるのではないか。
- 6 子供の通院医療費を中学まで無料化することについて見解を問う。
- 7 対馬丸記念館への補助の継続について見解を問う。
- 8 来年の戦後75年の慰霊の日の沖縄の祈念式典に、広島、長崎の市長を招待し、広島、長崎の平和祈念式典に玉城デニー知事が参加してはどうか。
- 9 モノレールでのウチナーグチアナウンスを提案して、一時期実施されていたがいつの間にか消えてしまっているが、その経緯と、県のウチナーグチ使用方針との整合性について問う。
- 10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲宗根 悟(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍が嘉手納飛行場において実施していた進入管制業務、嘉手納ラプコンは日本側へ移されたが、米軍機が嘉手納飛行場及び普天間飛行場に優先的に着陸するためにアライバル・セクターと言われる着陸空域を新たに設定し、那覇空港を離着陸する民間機の飛行高度が制限される管制業務上の措置がとられていることについて撤廃を求めるべきである。県の見解を伺う。

2 第三次嘉手納爆音差止訴訟の高裁判決について

(1) 9月11日福岡高裁那覇支部で第三次爆音差止訴訟の控訴審判決が言い渡された。一審判決が認定した一部健康被害を認めず、損害賠償額を一審判決よりも減額するなど判決内容は後退した。また、飛行差止請求については米軍の運用に日本の法支配は及ばないとして控訴を退けた。今回の判決について県の見解を伺う。

(2) 航空機騒音区域指定コンターLden62(W75)以上の地域において発生する米軍機騒音による睡眠妨害、生活妨害、精神的被害等は受忍限度を超える違法な騒音であるとして、同地域に居住する原告らの損害賠償請求を認容した。第一次訴訟の一審判決から6度、司法により米軍機の騒音は違法であると断罪されたことになる。しかしながらこれまで住民らが深刻な被害を受けているにもかかわらず、その被害の除去や予防を司法に求めることはできないとする裁判所の態度は矛盾かつ欺瞞に満ちたものであり、これら被害について、何ら対策を講じない米国及び日本政府の姿勢に怒りを禁じ得ない。県の見解を伺う。

(3) 米軍基地の航空機騒音が及ぼす周辺住民への精神的、身体的影響を明らかにし、平穏な生活環境保全のため航空機騒音等による健康への影響、生活環境等への影響に関する調査の実施について、県の取り組みはどうか伺う。

(4) 現在、県により嘉手納飛行場周辺及び普天間飛行場周辺において自動騒音測定がなされているが、特に嘉手納飛行場周辺のうるま市、沖縄市、読谷村のLden62(W75)地域において騒音自動測定器が少なく、判決で違法とされている地域の全体をカバーできるものとはなっていない。今後増設の要否について県の見解を伺う。

3 日米地位協定の改定を実現することについて

(1) 米軍人等による刑法犯事件、航空機関連事故、航空機騒音、演習による被害、基地跡地からの有害物質が検出されるなどの環境問題、このような事件・事故等のたびに日米地位協定の問題点が指摘される。県は、米軍基地をめぐる諸問題の解決を図るためには原則として日本の国内法が適用されないままで米側の裁量に委ねる形となる運用の改善だけでは不十分であり、地位協定の抜本的な見直しが必要で、日米政府に粘り強く求めていくとしているが、改定を実現するためどのような県の取り組みがなされているか伺う。

(2) 昨年8月全国知事会において米軍に航空法や環境法令など国内法を適用することなど日米地位協定の抜本の見直しを含む米軍基地負担に関する提言が政府に対して行われた。県のイタリア・ドイツの調査を踏まえ、47都道府県知事が賛同した意義は大きい。さらに全国に声を広げ国民的議論の構築が必要と考えるがどうか。

4 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

10月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	宮城 一郎(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 2020年度沖縄振興予算の概算要求額について</p> <p>(1) 概要と県の所感を伺う。</p> <p>(2) ここ数年の全国的な国庫支出金の額の推移を伺う。</p> <p>2 大型MICE施設事業について</p> <p>2019年度、約2800万円の調査費用を予算計上しているが、現在の進捗状況と今後のスケジュールを伺う。</p> <p>3 クルーズ船誘致施策について</p> <p>(1) 沖縄県の観光経済ビジョンにおいて、クルーズ船入域客の将来像をどのように策定しているのか伺う。</p> <p>(2) 実現のために策定されている施策を伺う。</p> <p>4 日韓関係悪化に派生した入域観光客減を初めとする沖縄県への影響について</p> <p>(1) 2018年(暦年)の沖縄県入域外国人観光客全体の数値と、その中に占める入域韓国人観光客の数値を伺う。</p> <p>(2) 2019年(暦年)現在までの同数値状況を伺う。</p> <p>(3) 入域観光客減以外の沖縄県への影響事例を伺う。</p> <p>5 尖閣諸島周辺海域における漁業操業の安全確保について</p> <p>(1) 1997年締結の「日中漁業協定」、並びに附属する「漁業に関する日本国と中華人民共和国との間の協定第6条(b)の水域に関する書簡」について概要を伺う。</p> <p>(2) 2014年に発表された「日中関係改善に向けた話し合いで意見の一致をみた4項目の合意事項」の第3項について概要を伺う。</p> <p>6 顕在化するPFOS、PFOA、PFHxSの水質混入について</p> <p>(1) 沖縄県が把握するところの検出状況を伺う。</p> <p>(2) 沖縄県の対応を伺う。特に発生源と疑われる米軍基地内への立入調査について伺う。</p> <p>7 我が会派の代表質問との関連について</p>			